

2007 年度 小委員会活動成果報告

(2008 年 2 月 15 日作成)

小委員会名	住宅の地方性小委員会	主 査 名：鈴木浩 就任年月：2006 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築経済委員会	委員長名：古阪秀三
設 置 期 間	2005 年 4 月 ~ 2009 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (簡条書き)	<p>設置目的： 気候・風土の違いによる住宅の地方性の探求および都市レベルにおける住宅の地方性の探求を目的とする。</p> <p>活動計画： 1．地域における住宅問題・住宅需要・自治体住宅政策の動向の把握と住宅政策への提言 2．住まい・まちづくり学習に関する研究 3．毎年各地における研究会開催(春期)と大会時研究会の年2回のオープンな研究会を開催 4．ほぼ2年ごとの大会協議会・PDの開催 5．ほぼ10年に1度の出版事業</p>	
委員構成 (委員名(所属))	委員公募の有無：有り	
	鈴木 浩 (福島大学、主査)、碓田 智子(大阪教育大学)、 岡田 貴裕 ((株)プランニングワークショップ)、菊地 吉信(福井大学)、 久保 加津代(大分大学)、田中 勝 (山梨大学)、中島 明子(和洋女子大学)、 西島 芳子(高知大学)、長谷川 洋(国土交通省国土技術政策総合研究所)、 堀田 祐三子(神戸大学)、眞嶋 二郎(地域居住政策研究室)、 間野 博 (県立広島大学)、三宅 醇 (東海学園大学)、森本 信明(近畿大学)、 吉田 友彦 (筑波大)、	
設置WG (WG名：目的)	<p>1．住まい・まちづくり学習WG： ・科研費補助を基に住まい・まちづくり学習に関する共同研究をすすめ、その成果を7月に『地域の住まい学習』(ドメス出版)として出版した。また、WGとしての共同研究成果をもとに、各地で自治体や大学等と連携した住まい・まちづくり学習を実践した。</p> <p>2．地域居住政策WG： ・科研費補助研究として都道府県や市町村における「住生活基本計画」、「地域住宅計画」などの策定実態などについてヒアリングやアンケートを実施した。その集計分析を進め、来年度には研究成果をまとめる予定である。 ・学会大会時のOSの企画運営に関わり、WGメンバーの投稿と当日の討議を積極的に担った。 ・第2回住宅系研究報告会の責任幹事を務めるとともに、WGメンバーの投稿とともに当日の運営を担った。</p>	
2007年度予算	50,000 円	ホームページ公開の有無：有り 委員会 HP アドレス： http://news-sv.aij.or.jp/keizai/chihosei/

項 目	自己評価
委員会開催数	3回(5月研究会時、9月研究会時、3月)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	『地域の住まい学習』(ドメス出版) 2007年7月 『ベトナム調査報告書』、2007年12月
講習会	なし

<p>催し物 (シンポジウム・セミナー・研究会・見学会等)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 海外研究会(ベトナム、3/25-4/2、13名参加): ハノイを中心に住宅事情と新市街地開発の実態についての現地調査およびベトナム政府、ハノイ人民委員会のヒアリングを行った。その結果について報告書「ベトナム調査報告」としてまとめた。 2. 地方研究会: 「和歌山研究会」(6/1-6/3) 参加者数延べ30名 湯浅町、田辺市(熊野古道)、御坊市 資料: 提供パンフレット 3. 定例研究会: 「福岡研究会」(8/28、延べ30名参加) 「福岡市における都心居住について - 人口回帰と住み続けるためのまちづくり」(福岡市役所、他施設見学) 資料: プリントおよび提供パンフレット プレ見学会として、市内今川橋団地における「51C N型公営住宅住戸内見学を実施。 4. 第2回住宅系研究報告会(12/7、12/8)、学会4委員会の共同主催による研究会で、今回は経済委員会担当そして地方性小委員会が幹事代表を担って実施した。延べ75名の参加、翌年度に継続、発展させていくことが期待される。なお、特別講演を小委員会メンバーである真嶋二郎氏が行った。 5. 小委員会通信の発行(H P上に3回の通信を発行)
<p>大会研究集会</p>	<p>学会大会・建築経済・住宅問題OS「地域住宅政策・地域居住政策」(8/30)を小委員会が担当。「住生活基本法」制定に基づく「住生活基本計画」策定、自治体による「地域住宅計画」策定などの新たな動向を中心に11本の研究論文が発表され活発な議論がされた。</p>
<p>対外的意見表明・パブリックコメント等</p>	<p>なし</p>
<p>目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 活動計画1に関しては、「地域居住政策WG」を中心に、科研費補助研究の第2年度に当たり、主な都道府県へのヒアリング、市町村へのアンケート調査などを実施した。来年度の最終報告に向けて計画通りの取組みができた。 2. 活動計画2については、これまで取り組んできた成果を『地域の住まい学習』(ドメス出版)として出版することができた。それに基づいて、大学や自治体との連携のもとにさまざまな学習活動を展開できた。 3. 活動計画3については、毎年蓄積を重ねてきたこともあり、現地の小委員会メンバーの献身的な準備や地元自治体、NPOなどの協力を経て、計画を十分に達成できた。 4. 活動計画4については、本年度、学会におけるOSを実施し、ほぼ予定通りの取組みであった。今年度は、4委員会共同主催の「住宅系研究報告会」の担当委員会の担い手として、小委員会メンバーが中心的な役割を担った。小委員会通信の配信は基本方針通り3回の配信の方針ができた。
<p>委員会活動の問題点・課題</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 委員が全国各地に在住しているため、委員会参加旅費が確保出来ず、来年度大会時のOSへの対応などについての緊急の会議開催が困難である。 2. 都道府県ベースの住宅政策の動向などについての研究が軌道に乗りつつある状況を見ると、それぞれの地域での活動と委員会としての活動をさらに機動的につなげていければと思っているが、この点も予算的な制約のため、科研費などの獲得をさらに進めていくことが課題である。
<p>その他の活動状況・研究成果</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 「住生活基本計画」策定や「地域住宅計画」の運用など、新しい住宅政策の動向についての調査研究活動を軌道に乗せているが、その過程で、小委員会メンバーや政府や自治体の関係者との協力関係が広がっている。 2. かねてから小委員会メンバーから要望が強かった、ベトナムの住宅事情と住宅政策の動向についての調査活動が追加され、ベトナム政府などの協力を得て実施した。ベトナムの住宅事情や市街地開発の実情を直接把握する上では大変充実したものであった。ベトナム政府やハノイ人民委員会関係機関へのヒアリングでは、事前の準備やコンタクトにおいてやや準備が不十分で、関

	係資料やデータなどを入手できず、今後の教訓となった。
--	----------------------------

* 小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。